

### 一党優位体制における自民党の政策変更メカニズム(2)【事例研究1：1960年代初頭】党内における政策志向の収束と経済成長政策

LEE, Jukyung / 李, 柱卿

---

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Review of law and political sciences / 法学志林

(巻 / Volume)

113

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

160(1)

(終了ページ / End Page)

134(27)

(発行年 / Year)

2015-11-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013581>

# 一党優位体制における 自民党の政策変更メカニズム (2)

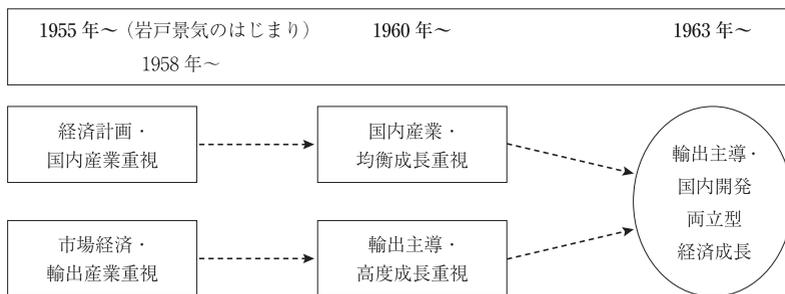
——【事例研究1：1960年代初頭】党内における  
政策志向の収束と経済成長政策——

李 柱 卿

1960年代初頭の自民党の政策変更は、日本の政党政治の流れを変えた1つの分岐点となっている。池田政権の登場とともに自民党は国民所得倍増計画（以下、倍増計画）を打ち出し、積極的な経済成長路線を表明した。この政策的転換により、それまで日米安保改定問題で政権への信頼を失いかねない危機状況に陥っていた自民党は有権者の支持を再度取り付け、社会党の党勢拡大を封じた。さらに、この政策を推進していく中で日本経済は高度成長を成し遂げ、自民党の安定的な政権運営の基盤となった。そのためか、倍増計画に関しては有権者の目を政治から経済へと向けさせるための政策変更であるという解釈が支配的である。この見方では、同政策が提示されることで自民党が選挙で勝利し、その後の安定的な政権運営を導いたことから、当時の政策変更をもっぱら選挙結果に関連づけて説明する傾向があるといえる。

ところが、倍増計画が台頭した背景やその実施過程に迫ってみると、そこには異なる政策志向をもって競争してきた党内グループ間の相互作用が政策の方向設定に大きな影響を与えていたことが明らかとなる。自民党結成初期において、党内には旧民主党系の政策志向を引き継いだ経済計画・国内産業を重視するグループと、旧自由党系の政策志向を引き継いだ市場経済・輸出産業を重視するグループが対立してきた。これに対し、倍増計画は輸出主導政策と国内開発政策の両立をその特徴とする政策である。<sup>(1)</sup>〈図1〉で示されているように、1960年を前後にした経済成長に対する明るい見通しの中で、自民党内に共存していた異なる政策志向をもつグループは経済成長の推進方法を考えることと

〈図1〉自民党内に存在する政策志向の流れ（1955-60年代初頭）



なる。まず、経済計画・国内産業を重視するグループは国内産業・経済均衡発展を重視する見方を、そして市場経済・輸出産業を重視するグループは輸出産業を中心とした高度経済成長を重視する見方を強めていった。こうして両グループはそれぞれ「均衡成長重視派」と「高度成長重視派」へ引き継がれていった。さらに1963年頃、自民党は輸出主導と国内開発を両立するという経済成長の基本方針をまとめることとなるが、こうした経済成長政策の統合が促されたのは、異なる経済成長推進方向を主張し、相互に競争・対立・調整を図った党内グループの戦略的行動があったためであると考えられる。

本章では池田政権下の党内競争の観点から倍増計画の形成・定着過程を探り、党内の政策志向がいかなるプロセスをへて結合されたのかを検証する。まず第1節では倍増計画を練りあげる過程で展開された党内議論を中心に、党内の認識が政策にいかなる影響を及ぼしたかを確認する。続く第2節では、倍増計画の形成・推進時期における党内力学構図とグループ間連合関係を検討し、異なる政策志向と支持リンクをもつグループ同士が戦略的な協力を求めたことを指摘する。第3節と4節では、各派がとった党内主導権獲得・維持戦略と政策との相関関係を倍増計画の策定後にみられる政策調整から検討する。以上の検討を通じて1960年代初頭の自民党の政策変更が、一方では有権者の信頼を取り戻すための政策的措置でありながら、他方では異なる政策志向をもった党内グループが主導権の獲得・維持を求めて結束した結果であることを明らかにしてみたい。

## 1. 支持リンクからみた倍増計画の強み

### 1) 新総裁・新政策への期待

1960年6月、安保改定の成立をまって岸が退陣した。当時、自民党内には有権者の目を振り向かせる新たな政策路線の提示を求めているが、そこに倍増計画を柱とした経済成長を唱える経済通の池田が登場した。池田のこの政策構想が世間に知らされたのは、1959年5月の参議院選挙を前に、池田が広島と大阪で月給二倍論（後に、所得倍増論）を展開してからである。<sup>(2)</sup>岸に代わって総理となった池田は持論であった積極経済成長路線を全面に打ち出した。

経済成長を掲げる池田の登場により、内閣支持率は急上昇した。〈表1〉でわかるように、就任直後の池田内閣に対する有権者の評価は高く、内閣支持率は51%にまで及んだ。職業別にみても、自民党の支持層と呼ばれる商工業者や農林漁業者のみならず、岸内閣の世論調査ではわずか10%前後の支持しか示さなかった給料生活者や産業労働者も実に40%以上が池田を支持したのである。この労働者層の支持率は画期的である。というのも、1955年以降、急速な産業化にともなって農村人口が都市部に流入し厚い労働者層が形成されたが、こうした変化は農村部や自営業者を主な支持基盤としてきた自民党にとって不利に作用せざるをえなかった。労働者層は社会党を支持する傾向が強いことから<sup>(3)</sup>、自民党はその危機感を一層募らせていたのである。こうした社会構造の変化と有権者の政党支持パターンを考慮してみると、選挙における倍増計画の効果は大きかったといえる。同計画は経済成長の達成によって産業政策や社会保障の拡充に還元することに政策の目的を定めた政策であった。<sup>(4)</sup>そのため、国民の間に経済成長への意欲をもたらしたばかりでなく、国民生活の質を高める手段ともして経済成長を位置づけた同政権への信頼感を高めるものであった。社会党支持層である労働者層も含んだ一般有権者に経済成長への可能性を確信

〈表1〉 就任初期にみる池田内閣の支持率（1960年8月）（単位：％）

	支持する	支持しない	その他	答えない	構成比
全体	51	17	13	19	100
給料生活者	47	26	17	10	19
産業労働者	43	22	13	22	25
商工業者	60	13	14	13	20
農林漁業者	56	10	9	25	33
その他	44	8	19	29	3

出所：朝日新聞世論調査室編『日本人の政治意識』1976年、47ページ。

させ、政府自民党への信頼を回復させる契機となったのである。

## 2) 社会党イニシアティブの牽制効果

池田の打ち出した倍増計画は、選挙で自民党が有利になる争点を作り上げる効果があった。周知のように、社会党は外交・安保争点で選挙上のイニシアティブをとっていた。外交・安保政策分野はイデオロギー上の立場から革新系政党に親近感をもつ有権者（ないし、自民党の外交政策を批判する有権者）を擁護し、社会党の支持勢力として吸収しえる政治争点となる。とくに、日米安保改正問題をめぐっては自社両政党間で政策対立が鮮明に表れており、社会党は自民党に対する有権者の反感を吸いあげることができた。

これに対し、池田政権の発足を契機に、主な政治争点は外交から経済へ移ることとなった。経済成長という課題となると、自民党との差別を図った社会党の立場を強調することは容易ではなくなり、争点をリードするのは自民党側となった。倍増計画では民間の成長を政府がサポートする形で、雇用市場の安定ないし拡大をめざすという政府の基本姿勢が示されている。それによって労働者は自民党政権の経済・雇用政策に反応し、経済成長への期待を抱くこととなる。

一五七

こうした状況下、社会党は有権者の支持を取り込むためにも経済成長の重要性を認めざるを得なくなっていた。有権者の関心が外交・安保政策から経済成

長へと移っていく中、彼らの支持を動員するには、外交上の対決よりは経済政策上の相違に争点を置き換えなければならなかったためである。実際、社会党側も倍增計画の基本姿勢に対しては評価する立場を示していた<sup>(5)</sup>。1960年11月の衆議院議員選挙において、社会党は4年間国民所得を1.5倍にするという構想を打ち出すことになる。しかし、有権者にとってみれば経済政策に対する与野党間の政策的違いは、いわゆる「パイの大きさ」の違いとして印象づけられるにとどまった。このように、自民党が経済政策を先取りしたことで、社会党の労働者に対するイニシアティブは急激に弱化した。結果的に経済政策分野で与野党間の政策的距離は縮小し、社会党は自民党の政策主張に引きずられる形となるのであった。ここに一般有権者対応としての自民党の倍增計画の強みが出ているのである。

### 3) 格差是正にみる党内グループの支持リンクへの対応

倍增計画が自民党政権の主要政策として受け入れられたのは、選挙戦略上の強みだけではなかった。それはむしろ、新政策の取り組みを調整することで、有効な政策構想として練り上がったためである。ここで注目されるのが、1960年12月の衆議院議員選挙に前後した党内グループの認識と行動である。自民党が倍增計画を積極的にアピールしたのは、選挙戦において自民党候補者が有利な立場を得られると考えられたためでもある。倍增計画の強みは、同政策が単に経済成長を掲げただけでなく、農業政策や中小企業対策、ひいては完全雇用・社会福祉に及ぶまで新政策のビジョンを示し、いかに経済成長の果実が職業や地域に問わず国民生活の中に還元されるのかにふれていたことにある。

しかし、池田が構想していた倍增計画は農村部や中小企業の振興を含めた国内産業に対して積極的な対応を示していたわけではなかった。池田の構想は、産業政策の効率性を高め経済成長を促進する方向に向けられていた。彼の構想する倍增計画は、池田派の宏池会が中心となって組織した経済政策の勉強会から生まれたものである。木曜会と名づけられたこの研究会は、経済界・金融機関・官庁の代表者達が参加し、経済情勢について意見を交換する場となってい

た。この木曜会を通して池田の経済志向と下村治（大蔵省大臣官房財務調査官）の理論とが結ばれ、いわゆる「下村プラン」なる池田サイドの倍增計画の原型が作られることとなる。下村プランは、民間設備投資を中心した供給サイドを重視していた点や、国際均衡と国内均衡は同時に達成されるという拡大均衡を主張していた点などが特徴であるが、これは池田の政策志向にも符合するものでもあった。<sup>(6)</sup> こうした人的ネットワークに影響された池田の倍增計画構想は、多分に輸出産業の成長を助け効果的な資本蓄積を可能とする経済成長に重点をおいたものであり、農業界や中小企業界といった比較的競争力の弱い産業部門に対する取り組みは積極性に欠けていたといえる。

1960年11月1日に倍增計画の答申案が出されたが、その内容は経済成長率、農業政策、後進地域開発の3点で自民党内の意見と食い違いがあった。そのため、農業政策や後進地域開発の問題をめぐって党内の不満が続出した。新政策の中で農業構造の改善を強調しながらもこの裏づけとなる対策に具体性を欠いていたことで、農林関係議員が選挙中に苦しい立場に立たされていたためである。<sup>(8)</sup> これを受け、農林、国土開発関係議員は11月28日と12月1日、政調審議会の場で農民や後進地域の配慮の欠けた答申案を受け入れないと反対するにいたった。選挙直後に苦戦にたたされ政治家の不満を吸い上げるべく、倍增計画は地域・産業間での格差是正に対処する方向へと政策的調整が図られた。党側では「国民所得倍增計画の構想」（以下、構想）を政府に提出し、計画の運営にあたっては構想に従い弾力的に行うよう要請した。構想は、農業の生産基盤整備のために投資とともに農業の近代化推進に要する投融資額を積極的に確保するとし、主として農工間格差および地域間の所得格差の是正を求める内容となっていた。<sup>(9)</sup> かくて倍增計画は最終段階で構想という別紙をつける形で調整が図られ、12月27日閣議で正式決定される。このように、ここに、党内安定と調和を重視した総裁派の戦略的妥協が示されている。

## 2. 党内グループの戦略的協力と政策的妥協

池田の戦略的妥協は党内力学構図，とりわけ優越連合内部の相互作用と深い関わりをもつものであった。この相関を知る上でもっとも注目できるのが，すでに岸政権下からはじまっていた競争グループ同士の政策的妥協である。以下では，岸政権から池田政権に至るまでの間，主導権獲得をめざす党内各派の戦略的行動に焦点を当て，党内グループの相互認識と行動の変化がいかに倍増計画に結びついていったかを探っていくことにしたい。

### 1) 党内主導権をめぐる戦略的協力

1958年6月，衆議院議員選挙で勝利をおさめ，有権者の支持を取り付けたと判断した岸は，政権運営に対する自信を強めた。同年6月12日に成立した第2次岸内閣では，佐藤栄作，大野伴睦，河野一郎の率いる支持派3派にポストを集中させた。そして，政策面でも，対米関係の改善と安定を基軸とする安定した政権定着を主要課題として掲げ，警察官職務執行法や日米安保改正を推進していった。これに対し社会党は強硬な反対姿勢をとり，院外の大衆運動の組織化に向かった。さらに，自民党の動きを批判する世論も高まるにつれ，党内でも岸政権の政策に対する懸念が強まった。党内部の懸念や動揺に直面した岸は強力な優越連合を構築する必要がある<sup>(10)</sup>であった。岸は党内他派に連合を組むことを勧めるが，最終的に迎え入れたのは池田派である。1958年7月の内閣改造で池田は通産大臣ポストを引き受け，新しい支持派となった。

池田派が新しいパートナーになった理由は，まず，強力な資金力とメンバーをもっていたためである。周知のように，第2次岸内閣における本格的な主流派集中型人事以降，池田派はポストを獲得して党内主導勢力になることを一旦諦めることになる。その代わりに，政治資金やメンバーの拡大で自派の影響力を高めることで次期主導権を狙う方向に戦術を変化させ，党内の中で多数派へと

〈表2〉主要政党および自民党各派の収支の概要  
(収支1千万円以上のもの)

区分	収入総額	支出総額
自由民主党	446,837,366	520,813,344
自民党藤山派	27,902,562	26,423,866
同 岸派	28,000,000	14,755,734
同 池田派	113,672,774	70,195,997
同 佐藤派	51,822,000	42,835,220
同 三木・松村派	12,200,000	20,388,420
同 河野派	14,078,940	15,773,760
同 石井派	11,600,000	16,575,000
日本社会党本部	49,267,709	49,279,709
日本共産党中央本部	78,909,103	77,698,199
民主社会党	28,505,396	27,495,697

出所：『朝日新聞』1960年12月28日から抜粋し、筆者作成。

成長していった。〈表2〉でわかるように、1960年9月時点での池田派の資金能力は自民党内でも群を抜いている。さらに、反対派でありながら、所属メンバーの規模が大きかったため、党内安定を図る岸にとっては必ず懐柔に臨むべき対象であった。

次に挙げられるのは、池田派の主張する月給二倍論の大衆的な人気

である。これは、経済政策における同派のインパクトを決定づけるものとなっていた。1959年5月の参議院選挙終了後、すでに世間(有権者)は池田を所得倍増論の主唱者とみていた。<sup>(11)</sup>岸はこうした池田派を反対派にとどめておくべきではないと判断し、同派に対し宥和的な態度で臨むようになった。結果的に、岸は池田に対し月給二倍論の実現を任せるという約束をして池田の入閣を勝ち取ったのであった。<sup>(12)</sup>

池田派が加わることで連合内ではポストや政策からなる権力資源の配分にも調整を要することとなった。結果的には、外交政策面では岸派の政策志向が尊重されたが、経済政策面では池田派の政策志向が尊重された。たとえば、警職  
法改正に対して時期尚早論を唱えて反岸サイドを明らかにしていた池田派は、  
連合入り後ではその姿勢を変えていた。とくに日米安保改正をめぐる<sup>(13)</sup>は消極的ではあるものの、改正を肯定する立場に転じた。こうした池田の控えめな対応は、安保問題に対して自派流の意味合いを持たせ再解釈することで、岸派

とは一線を画すものであったといえる。また、岸派と協力し合うのが前提されながらも、岸政権のイメージが自派に重なることを嫌う池田の工夫が窺われる<sup>(14)</sup>。

そして、岸も池田が経済政策に対する発言力を高めることに対して宥和的態度を示すこととなる。それまで総裁派は国内産業の育成に重点をおいており、海外市場の利用可能性についてはやや悲観的であった。一方、池田派は輸出重視立場を堅持していた。通産相となった池田は、アメリカの貿易自由化の要求に対応するべく、岩戸景気にみられる著しい経済復興を前提に、漸次的に企業の体質改善を行いつつ競争力を強化するという長期的な視野で自由化を推進するという立場をとる。岸は池田の貿易自由化計画を採用し、3年以内に80%自由化を実施することを決定した<sup>(15)</sup>。自民党の経済政策、とりわけ貿易政策において池田の政策路線が受け入れられるようになったとみることができる。

## 2) 優越連合の維持が政策形成に与えたインパクト

さて、岸退陣によって党内では後任総裁の座をめぐる激しい主導権獲得争いが展開されるのであった。注目すべきは、相互に異なる政策志向をもちつつも戦略的協力関係を維持してきた岸・佐藤派といった既存優越連合が池田を支持したことである。実際、総裁選挙において同派が池田を支持したことによって、池田は圧倒的大差で他の候補者を破り、みごと総裁へと就任するのであった。これにより、池田・岸・佐藤の3派で構成される優越連合が維持され、池田政権が誕生した。<sup>(16)</sup>

政権の発足当初、池田は衆議院議員選挙（1960年11月）に備え9月に9項目にわたる新政策の全文を公開した。そこには3年間で9%の成長、10年間にGNPを2倍にすることを目標としているが、これは新しいリーダーである池田派の政策構想が中心となっていたことはいままでのない。だが、彼の構想していた新政策が格差是非や雇用問題、さらにこれらを通じた社会福祉の拡充に対する具体的なビジョンを示していたわけではなかった。<sup>(17)</sup>

ところが、上述したように、池田政権が発足した際の優越連合は政策志向の異なるグループ、すなわち高度成長重視派と均衡成長重視派で構成されている。

岸・佐藤両派と池田派が連合を組んだのは、党内の主導権獲得・維持をめざす上で相互協力は欠かせないということで各派認識の一致をみたからである。もし、政策変更をめぐる相互の利害関係が対立した場合、連合維持は困難となる。よって、できる限り衝突を回避する必要があった。岸・佐藤派を中心に党内では有権者の支持を獲得するためには雇用問題や格差是正問題にも重きをおくべきだとする見方が広まっていた。新政策が選挙を挟んで策定されたこともあって、この格差是非や雇用問題への取り組みは新政策の策定において避けて通れない課題となっていた。同年12月、閣議で倍増計画を正式決定にいたるまで、支持派である均衡成功重視派は政策方針を補強することを強く求めた。かくて、倍増計画は選挙上の効用と優越連合内各派の支持リンクとの関連性から、高度成長重視派と均衡成長重視派の両派の政策志向を反映したものとなった。

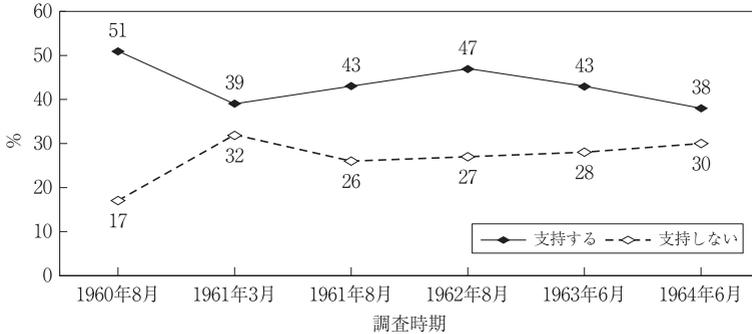
### 3. 総裁派のリンク強化への試みと倍増計画の行方

#### 1) 優越連合構成によるリーダーシップの制約

異なる政策志向をもつ2つのグループが優越連合を構成していたことは倍増計画の決定過程で大きな影響力を及ぼした。その意味で、池田の政権初期に決定をみた倍増計画は連合内部の戦略的妥協の産物であったといえる。

だが、こうした政策的妥協は、政策が本格的に推進されていく中で総裁派主導の政策づくりを制約しはじめることになる。倍増計画を推進していくことで高度成長の速度や規模に拍車がかけられたものの、一方では社会資本の立ち遅れた部門（民間部門と公共部門）とのアンバランス、消費者物価の上昇率の高まり、そして生活環境整備の遅れと悪化などといった成長の歪が顕在化していった<sup>(18)</sup>。この問題に対し、均衡成長重視派は高度成長に重点をおいた総裁の政策推進方法が国民経済全体のバランスを崩し物価高騰を招いていると批判し、上

〈図2〉池田内閣の支持率の変動推移 (1960年8月-1964年6月)



出所：朝日新聞社『日本人の政治意識』1976年、48-50 ページを再構成。

述した諸問題を打開するには経済全体の均衡を図る方向で政策修正をすべきだと主張しはじめた。<sup>(19)</sup>

池田が頭を悩ましていたのは倍増計画の推進にともなう歪の解消策そのものであるよりは、倍増計画政策を批判する側が優越連合内の支持派であったというところにあった。<sup>(20)</sup> 池田の構想は、民間企業の潜在的能力を認めてその自立性を高めることによって経済成長が図られる、というものであった。これに対し、経済成長の歪を打開するには政府の指導によって安定した経済成長を図るべきだとする均衡成長重視派の主張を受け入れるということは、倍増計画の限界をみずから認める形となり、かえって均衡成長重視派の影響力を浮上させる恐れがあった。この際、池田の対応は従来のような妥協ではなく、総裁派が主導となった政策づくりを推進することであった。後にみるように、池田は政策推進に関わるポストに高度成長重視派を登用するとともに自派の政策志向に同調するグループで連合を構成することで、党内リーダーシップの強化を図ることとなる。

さらに、当時の池田政権に対する内閣支持率も概ね良好であった以上、発足当初のように選挙管理面で均衡成長重視派の政策志向を容認せざるを得ない状況でもなくなっていた〈図2〉。よって、連合内部の安定を重視して政策を修正することが必ずしも総裁派の主導権強化を果たすことにはならない。求めら

れるのは、権力資源を再配分し党内において自派が有利にたつ安定的な支持基盤を構築することであり、総裁派の主導権を強化することであった。

## 2) 総裁派のリンク強化への試み：代替連合の模索

党内の主導権強化をめざす池田の戦略をこれに照らし合わせてみると、とくに注目できるのは、河野一郎派、三木武夫派への接近である。ここで浮かびあがる池田派の戦略は、既存優越連合に代わる代替連合の模索である。

### 農業分野の対応にみる池田・河野派連合のインパクト

まず、河野派との接近は、農業部門に対する影響力をもつ河野と連携することで、農業政策における優越連合構成上の制約を排除しようとする試みである。河野派への接近による農業政策への取り組みは岸・佐藤派との連合関係が持続していた時期からなされたものである。河野は1961年7月、第2次池田内閣改造において農林大臣として入閣を果たして以来、常に同政権の農林、建設大臣のポストをキープし、農業・公共事業部門に対する政策全般を担うこととなる。<sup>(21)</sup>

当時、自民党内には農業政策に対する2つの志向が対立していた。1つは、農業の現状維持をおおむね前提とし、他の産業分野あるいは他の産業従業者に対する不利を是正することや農業の発展を図ることなどを目的として助成を行うことを主張する志向である。具体的には、自由化反対、価格政策における価格の支持、補助金の維持・拡大などを求めるものである。今1つの志向は、農業の近代化を図ることや財政・外交上の要請に基づいて農業政策を構成することを主張するもので、構造改造的視点にもとづいた施策、価格政策における価格支持の抑制、農産物自由化の要請への配慮などがもとめられた。<sup>(22)</sup> 前者の見方が均衡成長を重視する立場であるとするならば、後者の見方は池田派を中心した高度成長を重視する立場となろう。

この際、農業政策に対する河野の立場は、農業分野に対する保護というよりは後者の高度成長重視派の志向に沿うものであった。たとえば、入閣して間も

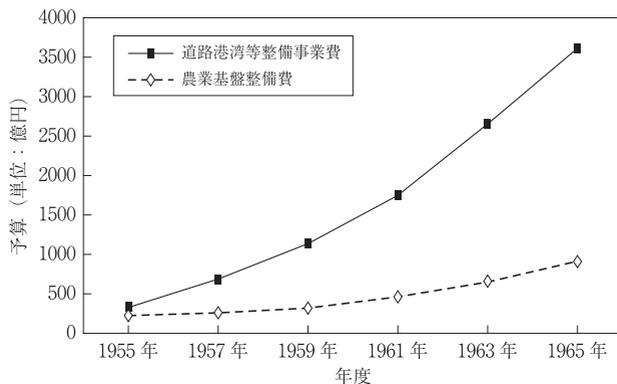
ない1961年7月28日、河野は食糧管理の赤字の増加を指摘し米の管理制度を再検討するといういわゆる「河野構想」を閣議で提案した。<sup>(23)</sup>党内では来年の参議院選挙を控えていたため、米の問題は慎重にすべきとの見方が強い中、この構想は河野みずからが食料管理制度に手をつけることを決意したものであった。

同様な観点から、同年6月に公布された「農業基本法」に対する河野の消極的な対応も興味深い。周知のように、農業基本法は農業の生産性の上昇と農業従事者の所得改善によって他産業との格差を是正することをその目的とし、新しい農業体系の構築をめざすものであった。この農業基本法の策定過程において河野はほとんど大きな役割を果たさなかったのである。<sup>(24)</sup>こうした河野の消極的な対応をみると、すでにこの時点で河野は、経済成長にともなう農業人口の急減を見込んだ上で高度経済成長期に見合った農業体制づくりに理解を示していたといえよう。また河野の見方が池田の政策志向にも符合していたことはいうまでもない。こうして、農業政策に対する両者の協力が中心となった政策的取り組みが展開していくこととなったのである。すなわち、池田が新たな政策パートナーとして河野を迎えたことで、批判にさらされていた農業問題は農業分野に対する河野の影響力を借りる形で池田の倍增計画に相応する政策的構造転換が行われた。

池田・河野派連合と農業政策との相関を探る上で、次に注目できるのは、農業従事者の取り込みである。池田の構想する倍增計画では、産業・従事者にみる農工間の格差問題に対して大きな憂慮を示していなかった。なぜなら、高度経済成長にともなう産業構造の変化が工業の拡大と農業の縮小をともなうのは当然であり、農業分野で過剰となった労働力が不足する工業部門に吸収されることで、経済成長に見合う労働力の調整が行われるものと考えられていたからである。だが、実際、工業部門における農業出身者の割合は極めて低かった。彼らは土建、陸運、港湾などの未熟練労働者として吸収されていき、<sup>(25)</sup>農業部門へ対処は、道路建設をはじめとする公共事業部門の強化に連動する部分があった。

そこで注目できるのは、河野派が農林・建設の両ポストをキープしていたと

〈図3〉一般予算にみる道路空湾整備費と農業基盤整備費の変遷推移（1955-65年）



注：1. 道路空湾整備費の場合、1955年は道路港湾等整備事業費を、1957年から1959年までは道路整備費と港湾漁港等整備費を、1960年から1965年までは道路整備費と港湾漁港空港費を合計したものである。

2. 農業基盤整備費の場合、1955年から1959年までは食料増産対策費を、1960年から1965年までは農業基盤整備費を対象としたものである。

出所：財務省主計局調査課編『財政統計 平成17年度』財務省主計局調査課、2005年、237-245ページの予算編成内容に基づいて筆者作成。

ということである。とくに河野は、池田政権下で建設大臣のポストを確保し、公共事業、とりわけ道路・港湾部門の建設や整備に注力を注いだ。彼は農業への対処と建設事業が連動しうるところに大きく興味を示し、道路・港湾建設の重要性を強く認識していた<sup>(26)</sup>。こうした認識の下、河野は公共事業を活用して農業者を補うという、農業一建設間の組み合わせを見事に定着させたのである。〈図3〉をみてもわかるように、1955年から1965年までの10年間で、公共事業予算における道路空湾整備費は大きく跳ね上がっていた。とくに、1960年代以降はその伸び率が急上昇していることがわかる。一方、農産物の生産性増進の主な用途とする農業基盤整備費（1959年までは食料増産対策費）は一律した伸び率を示すにとどまっている。経済成長にともなう急速な産業構造の変化が進んでいた池田政権をへていく間、農業部門に関連する公共事業は農業の基盤整備に直接編成されるのではなく、道路・港湾といったインフラの構築か

〈表3〉 農家経済の推移 (1955-65年)

	農家所得による 家計費充足率	農業依存度	農業所得率
1955年	81.7	71.4	68.6
1957年	60.4	56.6	64.4
1959年	60.5	55.5	64.4
1961年	57	51.5	60.5
1963年	56	49.4	57.8
1965年	55.8	48	57.2

出所：西田美昭「農民運動の高揚と交代一戦後農村社会への転換」坂野潤治  
他『日本近現代史4 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店、1994年  
111ページから抜粋。

ら間接的に農業者を助ける方向へ進んでいた。他産業従事者と比べ相対的に所得の低下した農業者に対し道路・港湾建設の副業を提供することで、農家の家計を助けるためである。それにより、農家における農業への依存度は徐々に減っていき、農業以外の収入への依存が高まっているのである。〈表3〉で明らかのように、1960年代中葉になると、農家は所得の半分を農業以外の部門から得ていたことになる。言い換えると、公共事業を通して農業者に副業を提供し、農村部労働力の過剰現象に対処していたのである。こうした政策的組み合わせこそ、池田派の主張する倍增計画に沿う農業問題の打開策であり、その政策的取り組みの中で河野派との協力を保っていたことで、異なる政策志向をもつグループで構成されるかつての優越連合構成上の制約を排除することができたといえる。

#### 党内運営にみる池田・三木派連合の狙い

反対派に回った岸・佐藤派からなる均衡成長重視派の存在は、総裁派の主導権を弱める潜在的な脅威として池田には映った。反対派は党近代化の問題を池田の成長政策の批判に結びつけ、総裁派を攻撃した。均衡成長重視派である旧岸派の流れを汲む福田武夫は、派閥体制の打破する党近代化を主張し、

1962年1月、党風刷新懇談会を結成した。福田の主張する派閥の金権政治とは、実は池田の推進する高度成長政策に由来するのだ、というのが福田の党近代化論の裏に込めた意味であった。<sup>(28)</sup>

これに対し、池田は党近代化の問題を党の正式機関で取りあげることで反対派の動きを封じ込めようとした。池田にとってみれば、党近代化の推進は党内運営へとその場を変えた競争グループ牽制の試みであった。そこで、池田はかねてから自民党の体質に不満をもっていた三木に党近代化問題を預ける。1962年、三木が党組織調査会長になってから、党近代化問題を党の正式機関（党組織調査会）で取りあげることとなった。そして、およそ1年後の1963年10月、派閥解消、政治資金の党本部への一元化、総裁任期の3年制度などを主な内容とする「三木答申」が提出され、党運営改善が図られた。

三木は総裁派と反対派の中間に位置していたため、池田サイドが先頭に立って党近代化を掲げる上でふさわしい人物であった。さらに、三木は党近代化を党内外にアピールする形で政調会長（1963年7月改造人事）、幹事長（1964年7月改造人事）にも抜擢され、正式に党執行部の一員として迎え入れられた。このように、三木が党組織調査会長に選ばれたことを契機に、執行部の重役となっていく戦略的歩みを考慮すると、池田と三木の接近は、後にみる総裁派の主導権揺らぎ際に反対派の対抗を抑えて党内主導権をキープしようとする池田派の対応策の1つであったといえる。

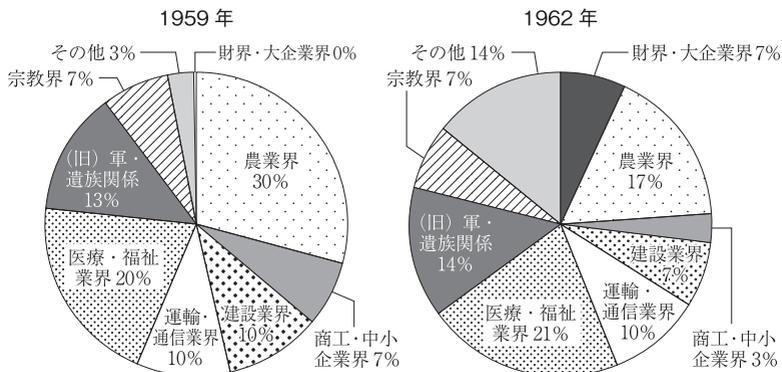
### 3) 1962年参議院議員選挙にみる総裁派の支持リンクへの傾斜

総裁派のいま1つの主導権強化戦略として注目しておきたいのが、1962年に行われた第6回参議院議員選挙に対する取り組みである。結党初期の事例でも確認したように、参議院議員選挙における自民党の全国区公認政策をみると、各派は自らが優先する支持リンクから多くの候補者を擁立し、党内主導権を堅持しようとする傾向があった。

一四五

〈図4〉からわかるように、1959年の参議院議員選挙（岸政権下）に比べて1962年の参議院議員選挙は、全国区候補者の支援団体の内訳がかなり変わっ

〈図4〉1959・62年参議院議員選挙にみる全国区候補者の関連支援団体別比重



注：1. 経済4団体関係者，大企業の重役ないし経営者は財界・大企業界として区分。

2. 上記分類に当てはまらない類型の団体（たとえば，党組織関連，法務，環境，教育関係など）か，著名度の低い中小規模諸団体関連候補者はその他として区分。

出所：『朝日新聞』（1959年5月19日；1962年6月17日）に掲載された参議院議員選挙候補者一覧を参考に筆者作成。

ているのがみとれる。まず1つ目の変化は，農業界，商工・中小企業界などの国内後進産業界関係候補者の減少である。たとえば，それまで団体出身候補者の中で最も高い比重を占めてきた農業界関係候補者は，1962年の選挙では4名（1959年選挙，9名）に絞られて，財界・大企業界団体，医療・福祉団体関連候補者よりも候補者公認数は少なかった。また，中小企業関係者の擁立も事実上押さえられている。自民党に近い中小企業団体である「日本中小企業政治連盟」（＝中政連）は自民党の公選を受けて候補者を出してはいないが，組織運営の面では自民党と密接な関係を保っていた。岸派が商工・中小企業界を強化しようとする意図があったからである。当時，中政連は6名の全国区候補者を出していた〈表4〉。だが，自民党との組織面での重複により業界の票が分散され選挙に伸び悩んだことから，1962年の参議院議員選挙からは，自民党の候補者として立候補することを決めていた。しかし，同選挙では上述した岸を中心とした人脈がなくなったことから，中政連出身候補者は1名のみとなり，事実上同業界関係候補者の数は大幅に減少した。<sup>(29)</sup>

このように農業界，商工・中小企業界関係候補者が減少したのには，いくつ

〈表4〉1959・62年参議院議員選挙にみる商工・中小企業界関連  
全国区候補者の一覧

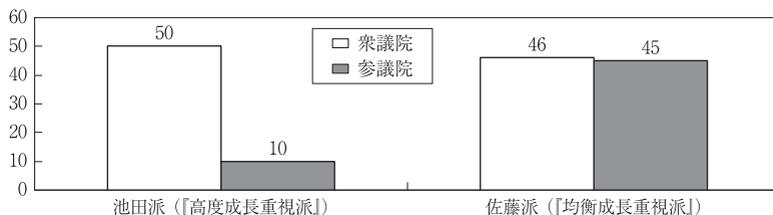
1959年選挙		
所属	候補者名	主なプロフィール（1959年当時）
諸派・前職	鮎川義介	中政連総裁，帝国石油社長
緑風会・前職	豊田雅孝	中小企団連会長，商工中金理事長
無所属・元職	井上ナツ江	中政連政務，日本看護協会会長
無所属・元職	伊藤修	中政連総務，農政連総務
諸派・新顔	小川市吉	中政連総務
諸派・新顔	松崎健吉	中政連常任総務，同政策局長
1962年選挙		
所属	候補者名	主なプロフィール（1962年当時）
自民党・元職	豊田雅孝	中小企団連会長，商工中金理事長

出所：『朝日新聞』（1959年5月19日；1962年6月17日）の参議院議員選挙候補者一覧から抜粋し，筆者作成。

かの理由が考えられる。まず，高度経済成長と引き換えに産業間・地域間格差が大きくなる倍增計画の方向からして，政策方向に不満をもちかねない農業，商工・中小企業関係者の組織力を活用することは，決して有効な集票戦略ではなかったからである。そして，総裁派の党内主導権強化の戦略面でも，農業界，商工・中小企業界団体から候補者を擁立することは望ましいものではなかった。この業界が旧民主党系・均衡成長重視派の流れを汲むグループが重視する支持リンクであり，鳩山・石橋・岸の3政権下で政策的配慮が図られてきたからである<sup>(30)</sup>。農業界や商工・中小企業界は，既存の農協・中小企業団体の組織力を活用した高い集票力をもつ集団であったため，選挙，とりわけ全国的な組織力を必要とする参議院選挙においては，集票面でそのメリットが活かされる。均衡成長重視派はこうした団体の組織力を活かして多くの当選者を出すことに成功し，自派の規模を拡大していくことができたのであった。

〈図5〉で示されているように，財界・大企業界を優先支持リンクとする総裁派と，農業界や商工・中小企業界を優先支持リンクとする均衡成長重視派の

〈図5〉1963年（池田政権下）にみる池田・佐藤両派の派閥規模の比較



出所：両派の衆・参構成員数は、佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社、1986年、243ページに依拠し、筆者作成。

〈表5〉1962年参議院議員選挙全国区候補者にみる  
総裁派の重視政策関連業界出身者

支援団体の区分	候補者名	主なプロフィール
財界・大企業界	江藤智	鉄道資材社長，国鉄大鉄局長
	中山幸市	日本電建重役，太平住宅社長
建設業界	稲浦鹿蔵	日本港湾協会副会長，建設次官
	林真治	漁港協会副会長，港湾協会参謀
運輸業界	天坊裕彦	トラック協会会長，国鉄副総裁

出所：『朝日新聞』1962年6月17日付の参議院議員選挙候補者一覧から抜粋し、筆者作成。

佐藤派とでは、衆議院での勢力は等しいものの、参議院における勢力規模には大きな差があった。農業界や商工・中小企業界リンクを重視する均衡成長重視派が集票面で利点があったのである。よって、支持リンクの強化という点で常に均衡成長重視派に先手を打たれてきた池田派にとっては、自派の支持リンクを強化することが求められたのである。

この総裁派の支持リンクの強化という面で注目できるのは、1962年の選挙における財界・大企業界団体関連候補者の増加である。先にみた〈図4〉でも表れているように、1959年の選挙では候補者を出していなかった同業界は、1962年の選挙では自民党から2名の候補者を立てている。しかも、両候補者とも池田派の重視する政策分野である鉄道、電気建設、住宅関係企業界出身者であったことは興味深い。また、財界・大企業界以外の業界においても倍増計画

に関わる特定産業関係者が多く含まれており、事実上、候補者公認戦略上で総裁派の支持リンクが優遇されたことが窺われる〈表5〉。このように池田政権下では倍増計画に関わる特定産業の候補者を増やすことで関連産業の組織力を動員し、支持を調達するという選挙戦略が組み立てられたのである。また、こうした支持動員戦略は総裁派の党内主導権強化の戦略に連動したものであった。要するに、1962年の全国区候補者公認戦略では、政策を通じて自派の支持リンクである財界・大企業界を強化しようとする総裁派の戦略的対応が明確に表れていたのである。

#### 4. 総裁派内部の懸念と政策調整

党内主導権強化をめざしていた池田は倍増計画を批判する藤山愛一郎（旧岸派）経済企画庁長官に替え、自派の宮沢喜一を据えるなどして高度成長を重視する池田本来の構想に基づく倍増計画を推進する体制の構築を図った。しかし、当初から民間経済の自律性を重視する立場から高度成長を導こうとする池田の基本姿勢は競争力の低い農業界や商工・中小企業分野に対しては効果的な対策を見出してはいなかった。さらに、池田政権発足当初に期待されていた倍増計画の選挙面での効用も段々機能しなくなり、物価の上昇、株価の暴落、中小企業の金融難など、経済情勢は1963年を前後にさらに悪化していた。

これに対し、池田は突如政策の修正を行うこととなる。では、これまで政策修正を渋っていた池田が軌道修正に乗り出した理由は何であったか。その直接的な原因は、池田の政策推進力を支えてきた総裁派内部から出てくる倍増計画に対する懸念にあったといえる。たとえば、1963年10月、宮沢経済企画庁長官は池田首相に対し倍増計画の修正を進言した。その内容は消費者物価上昇の原因や、倍増計画の達成の遅れの理由を、中小企業や農業の立ち遅れや生産性の低さに求め、中小企業や農業の基盤強化を重点政策とするべきというものであった。その時、それまで高度成長路線の先頭に立っていた宮沢をはじめとす

る池田ブレーンが農業や中小企業の基盤強化を重視しはじめたのには2つの理由が考えられる。まず、国政選挙（1962年7月の参議院議員選挙，1963年11月の衆議院議員選挙）において野党側が池田の成長政策を批判し，政策の恩恵を受けにくい農業・中小企業分野に対して積極的に取り組んでいたということ，次に，野党の取り組みと有権者の支持低下の反響が党内に持ち込まれた場合，反対派となった均衡成長重視派の批判が党全体に拡散する恐れがあったということなどである。

まず，野党側の攻撃からみると，たとえば，社会党は池田政権の経済政策を大企業寄りとし厳しく批判し中小企業の金融難，農畜産物の価格維持，そして流通の改善などといった後進産業への政策改善を強く求める立場を堅持していた。こうした中，1962年初頭，社会党は倍增計画による不平等を是正するため民社党との協同提案で中小企業基本法を国会に提出することを発表するに至った。さらに，1963年10月の衆議院議員選挙にむけて自民党が示した新政策についても厳しく批判を加えていた。社会党は，高度成長の失敗は明らかであるとし，経済政策を根本的に転換することを政府に求めた。

これに対して自民党はなんらかの形で遅れた産業に対する政策的対処をしなければ，短期的には，来る1962年7月の参議院議員選挙結果に響き，しかも長期的には，農村部や中小企業従事者が野党の支持勢力として編入される恐れがあった。参議院選挙を控えていた自民党は関連法案の国会提出を急ぎ，1963年7月，内閣上程法案の形で中小企業基本法を成立させ野党の攻勢に対抗するのであった。こうした中小企業基本法の成立をめぐる一連の過程では，野党側に先をとられないようとする自民党の焦りが窺われる。とくに，政策推進の先頭に立っていた総裁派は，倍增計画が抱えていた遅れた産業への配慮の問題が選挙と絡んで野党の支持基盤拡大につながるという危機感をより強く感じていたのである。

次に党内状況という観点からみると，農業・中小企業対策を主張する反対派の主張が説得力を持ち党内に広まった場合，総裁派の党内主導権は弱体化しかねない。すでにふれた通り，党内状況によって程度の強弱はあるものの，農業・

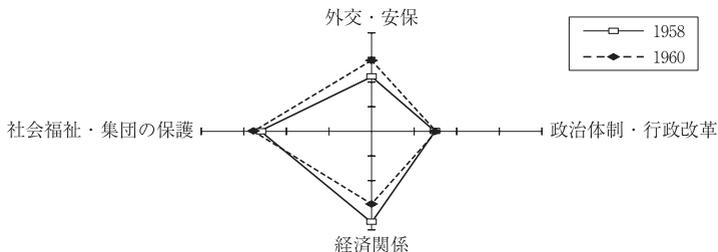
中小企業関連政策を見直すべきだという主張は政権運営中に常に存在していたものである。それまで池田が反対派の批判から大きな打撃を受けずにみずからの志向に沿う政策を推進してこられたのは、佐藤グループの権限拡大を牽制しようとする党内各派の思惑が池田の主導権強化戦略と重なり合い、内閣・執行部ともに池田の政策方針を支えたためである。だが、池田に対する有権者の支持が株価の暴落、物価の上昇、そして中小企業の金融難などによって揺らぎはじめると、再び反池田グループが結成されようとする動きが出はじめるのであった。かねてから後進産業への配慮を強調してきた岸・佐藤派をはじめとする反対派の池田批判は、総裁派のリーダーシップを侵食する潜在的脅威として作用していた。

結局、池田は1963年12月20日、「1964年度の経済見とおし」の提示をもって高度成長と均衡成長の両立を図る方向へと経済成長政策の方向性を修正するに至った。<sup>(31)</sup>かくて、総裁派は反対派の影響力強化の可能性を事前に防ぎ自派の主導権を維持するためにみずからが政策修正に乗り出し、国内産業間の安定を重視する方向で軌道修正を行うこととなったのである。そこには、高度成長の歪によって疎遠となりがちな農村・中小企業を自派の支持基盤としてつなげておこうとする自民党の工夫が補助金制度や減税融資の拡大という形で表われていた。これらの政策は、池田の倍增計画の歪が波及し、自民党への支持を撤回しかねない部門に集中していた点、そして、野党側が与党政策に対する反感を吸い上げ自派の支持勢力として積極的に取り組もうとする地域や産業であった点が共通している。この際、農業・中小企業対策において与野党間で大きな相違が見られなかったのは、先にみた通り、自民党が農村部や中小企業従事者の支持離れを食い止めるべく野党の政策を包み込み自派の施策の中に取り入れたからである。

〈図6〉でまとめているように、有権者の支持調達面で倍增計画の限界を露呈した池田政権後期において、農村部や中小企業勢力をめぐる与野党間の取り合い合戦は結果的に自民党内部、とりわけ、総裁派の政策志向の変化を促した。自民党の経済・産業政策は輸出を重視する選択的・誘導的産業政策へ転換



〈図7〉1958・60年の選挙公約からみた自民党の重大政策分野の移行



注：政策分野とイシューの分類はECPR（European Consortium for Political Research）研究陣が提供している選挙公約のコーディング方式に基づく。  
 出所：『朝日新聞』（1958年4月26日；1960年10月25日）に掲載された政党の公約をベースに筆者作成。

とはできなかった。そこには、党内主導権の維持・強化を目指す総裁派と、それに対抗し主導権を獲得しようとする反対派との競争・対立があったためである。〈図8〉でまとめられているように、1960年、倍増計画が提示された当初の時点では党内グループは相互の政策志向に隔たりがあった。だが、倍増計画の策定過程において産業・企業間格差是正を明記し政策的配慮が約束された。その理由は、党内主導権の獲得・維持をめざす相互の利害関係が絡み合い、高度成長重視派である総裁派と均衡成長重視派である支持派とが互いに戦略的妥協を図ったからであった。そのため、池田政権が安定期に入った途端、総裁派のリーダーシップ強化戦略の中で党内グループ間での政策志向の隔たりは、再び明確にされたのである。その際、池田派は政策志向を共にする新たな代替連合を構築することに成功し、党内における均衡成長重視派の影響力を排除していった。これに対し、池田政権の後期になると、倍増計画の矛盾が浮上しそのまま高度成長を固執したのでは、かえって反対派である均衡成長重視派の発言力を高める恐れがあった。この時、総裁派は均衡成長重視派の攻撃を事前に防ぎ自派の主導権を強化する方法として政策修正を行ったのである。

一三七

要するに、池田政権の後期になって完成された輸出産業の育成と国内産業の育成を両立させた経済成長政策は、高度成長重視派と均衡成長重視派の両派の間で繰り広げられた党内主導権をめぐる競争・対立・調整が織りなす均衡点で

一党優位体制における自民党の政策変更メカニズム (2)

〈図 8〉 倍增計画の提示・推進・修正に際した党内力学構図



注：網掛け部分は優越連合。

あったといえる。ここに党内のコンセンサスを柱に、一方では経済成長を、他方では多様な有権者群の中で個別に噴出する不満の解消に努めた自民党政権の政治運営の原型が完成されるのであった。

- (1) 池田政権の倍增計画は輸出主導・資本蓄積政策と国内開発政策を両立させたことに特徴がある。久米郁男「鳩山・岸路線と戦後政治経済体制」『レヴィアサン』20号, 木鐸社, 1997年, 168ページ。
- (2) 1959年5月の参議院議員選挙を控え、池田は広島と大阪で月給二倍論を展開した。これが新聞に注目されるようになり、同年3月には「私の月給二倍論」が日本経済新聞に掲載された。牧原出『行政改革と調整のシステム』東京大学出版会, 2009年, 227ページ。
- (3) 本来、政党と社会構造との関係は政党が多様な社会利益を政治過程に吸収することによって特定の社会集団を支持基盤として確保できる相互関係である。とくに日本では、1960年代までに政党支持は職業集団との間に強い相関関係が観察されていた。1955年以降、自民党と社会党の2党を中心に有権者の支持は大きく分かれることとなる。そして1955年から1960年代後半までは、自民党が自営・工商業者、農林漁業者の2つのカテゴリーで平均的な支持率を大きく上回る支持を集めているに対して、社会党は、産業労働者、事務職という2つのカテゴリーで平均的な支持率を上回る支持を集めていた。的場敏博『現代政党システムの変容』有斐閣, 2003年, 267-268ページ。
- (4) 伊藤昌哉『池田勇人とその時代』朝日新聞社, 1985年, 108ページ。
- (5) 社会党は今まで国民に耐貧を求めて低賃金による輸出増進を説いてきた保守党としては、池田の主張は一步前進であると評価した。樋渡由美『戦後政治と日米関係』東京大宅出版会, 1990年, 175-176ページ。
- (6) 下村プランにみる供給サイドの重視や拡大均衡の認識については、河野康子『戦後と高度成長の終焉』講談社, 2002年, 201-203ページを参照。
- (7) 久米郁男は、経済政策に対する池田の見方や行動を追った上で、彼が産業発展のための政策手段として補助金ではなく融資や減税を選択した点、そして、日本経済が世界市場と連絡されることを日本経済の発展させる唯一の道だと考えていた点などを上げ、彼の政策路線を「市場志向の輸出主導型資本蓄積路線」と要約した。詳細は、久米, 前掲論文, 156ページ。
- (8) 答申案は10年間の行政投資総額を16億円とし、このうち、農林水産への行政投資に1億を

盛り込んでいたが、当年はそれが800億円程度であったことからみれば、10年間の増加率が少なすぎるという批判がでることも予測されていた。『朝日新聞』1960年12月3日。

- (9) 『朝日新聞』1960年12月28日。
- (10) 党内では警察官職務執行法に対する総裁の責任と人事の刷新を要求し、池田国務相、三木経済企画庁長官、瀬尾文相が辞任し、刷新懇談会を結成した。この反主流派の攻撃の激化に主流派の大野も動揺し、副総裁の辞任を考えるに至った。居安正『政党派閥の社会学：大衆民主制の日本の展開』世界思想社、1983年、113-114ページ。
- (11) 河野、前掲書、176ページ。
- (12) 樋渡、前掲書、179ページ。
- (13) 伊藤昌哉の回顧によると、池田は1960年1月7日か8日、新年初の記者会見で「今年は、安保条約が妥結した後は、日中貿易だ」と述べて、大騒ぎになった……池田は眠りからさめたように「自分は安保だけをかんがえているわけではない。もっと広い、今後の情勢を考えている」ということを天下に示したのである。伊藤、前掲書、88ページ。
- (14) 安保問題に対する池田の姿勢は、後に池田政権下でも貫かれ、政治と外交、内政と外交を一本のものとし、高度成長の実現のためにも安保体制の維持が必要であるという、いわゆる「安保効用論」となるが、その基本的な認識がすでに岸政権の両者協力体制の状況下でつくられたとみることができる。
- (15) 樋渡、前掲書180-181ページ。
- (16) 岸派は、岸の退陣後に直系である福田派と藤山派に分裂されたが、政策志向上の大きな相違は見られないため、便宜上、岸派と称することにしている。
- (17) 池田総裁は新政策を発表した2日後の9月7日に記者団との会見で、「いちばん頭を悩ませているのは社会保障の問題だ。生活保護・医療保障・失業保険・福祉年金などについては金をくれてやるとか、救済資金をだして貧乏人を救うのだという考え方よりも、立ち上がらせてやるという考え方が大切だ」と答えるに留まっており、経済成長への展望に対する総裁の答えに比べると対策の具体性に劣る印象を与えている。記者団との会見内容の詳細については、伊藤、前掲書、107-111ページを参照。
- (18) 井出嘉憲「保守長期政権下の統治」日本政治学会編『55年体制の形成と崩壊』岩波書店、1977年、34ページ。
- (19) たとえば、藤山（旧岸派）経済企画庁長官は1961年4月13日、「高度成長よりは経済全体の均衡を図るべきだ」とし、市場経済志向に基づいた総裁派の政策推進方法を批判した。また、福田（岸派直系）政調会長も倍増計画が前提とする急速度の経済成長を批判し、党風刷新運動を展開するようになった。藤山と福田による倍増計画の批判に関しては、伊藤、前掲書、175-176ページ、樋渡、前掲書、225-226ページなどを参照。
- (20) 池田の経済理論からすれば、物価の上昇の原因は、日本経済がいまだに生産性の低い遅れた部門を大きくかかえているためである。池田は、さらに経済の成長を高め、そこから出てくる過剰を、農業とか中小企業などの遅れた部門の近代化に投入し、その部門の生産性を高めることによって、消費者物価を引き下げねばならないと考えていた。伊藤、前掲書、265ページ。
- (21) 河野は1961年7月から1962年7月まで農林大臣を、その後1962年7月から池田政権の終わる1964年11月までは建設大臣を歴任した。そして、河野が建設大臣に移ってからは同派の重

## 一党優位体制における自民党の政策変更メカニズム (2)

政誠之が1963年7月まで農林大臣を歴任している。

- (22) 橋本信之「戦後の農業政策とその形成過程」日本政治学会編『年報政治学 政治科学と政治学』岩波書店、1984年、253ページ。
- (23) 河野が食料管理制度の手をつけることを決意した動機は、①食管の赤字が年ごとに増え、今年は米麦あわせて役700億円のぼり、それを一般会計から穴埋めしなければならない状況となった、②本年産米か的大幅値上げをきっかけに同制度に対する批判が起こり、食糧管理の赤字を是正し、その金額を農家全体の経営に振り向けるべきだという意見が強くなっている、③これ以上放置すると上米解決がいっそう難しくなる、との批判からであった。『朝日新聞』1961年7月29日。
- (24) 橋本信之「行政機関と総裁変更(二)——高度経済成長期における農業政策——」関西学院大学法政学会『法と政治』第32巻2号、1981年9月、539ページ。
- (25) 工業部門の労働力調達は、工業の潜在的過剰人口のプールからではなく、新規卒労働力に主に依拠するようになった。そして、農業部門流出労働力は土建、陸運、港湾などの不熟練労働として吸収されたのであり、工業の場合でも、臨時工あるいは下請中小企業の不熟練労働力として労働力編成の最下部分に位置づけられたのであった。伊藤正直「高度成長の構造」坂野潤治他編著『日本近現代史4 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店、1994年、231ページ。
- (26) 河野一郎伝記刊行委員会編『河野先生を偲ぶ』春秋社、1966年、24-26ページ。
- (27) 当時、党内外では池田の成長政策に対する批判に同調する見解が出はじめている中、岸・佐藤を中心とした反池田派が結成されつつあった。党内における反池田派の構築の動きに関して、伊藤昌哉は「前年(1962年)の暮、岸・福田派と佐藤派が藤山派と結んで、反池田グループを形成しようとする形跡があった」と回想している。伊藤、前掲書、223ページ。
- (28) 樋渡、前掲書、236ページ。
- (29) 1962年選挙における中政連関連候補者は同連盟の会長であった豊田雅孝のみとなった。同連盟における自民党からの出馬の推進、決議過程については、日本中小企業団体連盟『社団法人日本中小企業団体連盟三十年史』日本中小企業団体連盟、1979年、720-722ページを参照。
- (30) たとえば、1959年の全国区候補者公認政策では、総裁派(岸派)の意向が強く反映され、総裁派の重視する関連団体出身者の多くが擁立された。
- (31) 閣議は、12月20日、「1964年度経済見とおし」を作成した。その内容は、国際刺繍の赤字幅の拡大や消費者物価の不安定から高度安定成長の基盤をそこなうことになるとし、経済体質の強化、事態の速やかな改善の必要性を強調するものであった。樋渡、前掲書、249ページ。